

会 社 名 株式会社カッシーナ・イクスシー
 コード番号 2777

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.cassina-ixc.jp>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長
 氏 名 武藤重遠

問い合わせ先 責任者役職名 執行役員管理本部長
 氏 名 小林要介

T E L (03) 5725 - 4171

決算取締役会開催日 平成 15 年 8 月 29 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 -年 -月 -日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 10 株)

1. 15 年 6 月中間期の業績 (平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 6 月中間期	4,440 (-)		519 (-)		503 (-)	
14 年 6 月中間期	- (-)		- (-)		- (-)	
14 年 12 月期	7,752 (-)		618 (-)		704 (-)	

	中 間 (当 期) 純 利 益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭
15 年 6 月中間期	282 (-)		2,384.30 (-)	
14 年 6 月中間期	- (-)		- (-)	
14 年 12 月期	346 (-)		3,041.16 (-)	

(注) 1. 期中平均株式数 15 年 6 月中間期 118,420 株 14 年 6 月中間期 - 株 14 年 12 月期 114,098 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金		1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
	円	銭	円	銭
15 年 6 月中間期	00	00	-	
14 年 6 月中間期	00	00	-	
14 年 12 月期	-		00	00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 6 月中間期	7,008	2,195	31.3	18,543.12
14 年 6 月中間期	-	-	-	-
14 年 12 月期	6,403	1,913	29.9	16,158.82

(注) 1. 期末発行済株式数 15 年 6 月中間期 118,420 株 14 年 6 月中間期 - 株 14 年 12 月期 118,420 株

2. 期末自己株式数 15 年 6 月中間期 - 株 14 年 6 月中間期 - 株 14 年 12 月期 - 株

2. 15 年 12 月期の業績予想 (平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
		8,501	814	407	400 00

(注) 1 株当たり年間配当金には株式上市記念配当 100 円 00 銭を含んでおります。

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 3,272 円 74 銭

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。

1 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	当中間会計期間末 平成15年6月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成14年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1 現金及び預金	1,254,072		1,083,170	
2 受取手形 5	216,608		174,486	
3 売掛金	845,326		987,670	
4 たな卸資産	1,012,660		1,145,834	
5 為替予約	879,013		439,166	
6 その他	90,252		54,724	
貸倒引当金	1,700		3,856	
流動資産合計	4,296,234	61.3	3,881,196	60.6
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物 1	1,210,433		1,103,896	
2				
(2) 土地 2	648,701		648,701	
(3) その他 1	96,679		95,319	
計	1,955,813	28.0	1,847,917	28.9
2 無形固定資産	63,761	0.9	60,322	0.9
3 投資その他の資産				
(1) 差入保証金 2	461,988		386,868	
(2) その他	232,934		228,978	
貸倒引当金	2,143		2,143	
計	692,779	9.8	613,702	9.6
固定資産合計	2,712,355	38.7	2,521,942	39.4
資産合計	7,008,590	100.0	6,403,139	100.0

(単位：千円)

科目	当中間会計期間末 平成15年6月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成14年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
(負債の部)				
流動負債				
1 買掛金	692,135		607,549	
2 短期借入金	150,000		470,000	
3 1年内返済予定 長期借入金	249,160		280,716	
4 未払金	406,569		366,028	
5 未払法人税等	243,762		176,975	
6 繰延ヘッジ利益	879,013		439,166	
7 賞与引当金	57,457		44,318	
8 その他	236,056		193,454	
流動負債合計	2,914,154	41.6	2,578,207	40.3
固定負債				
1 社債	550,000		550,000	
2 長期借入金	1,192,090		1,217,797	
3 退職給付引当金	63,704		57,838	
4 役員退職慰労引当金	92,764		85,768	
固定負債合計	1,898,558	27.1	1,911,403	29.8
負債合計	4,812,713	68.7	4,489,611	70.1
(資本の部)				
資本金	-		166,520	2.6
資本準備金	-		83,320	1.3
利益準備金	-		10,000	0.2
その他の剰余金				
1 任意積立金	-		1,209,055	
2 当期末処分利益	-		444,633	
その他の剰余金合計	-		1,653,688	25.8
資本合計	-		1,913,528	29.9
資本金	166,520	2.4	-	
資本剰余金				
1 資本準備金	83,320	1.2	-	
利益剰余金				
1 利益準備金	10,000	0.1	-	
2 任意積立金	1,559,055	22.2	-	
3 中間未処分利益	376,981	5.4	-	
利益剰余金合計	1,946,036	27.7	-	
資本合計	2,195,876	31.3	-	
負債及び資本合計	7,008,590	100.0	6,403,139	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科目	当中間会計期間			前事業年度 要約損益計算書		
	自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月 30日	金額	百分比	自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 12月 31日	金額	百分比
売上高		4,440,770	100.0		7,752,788	100.0
売上原価		2,153,087	48.5		3,757,898	48.5
売上総利益		2,287,682	51.5		3,994,889	51.5
販売費及び一般管理費		1,768,395	39.8		3,376,399	43.5
営業利益		519,286	11.7		618,490	8.0
営業外収益 1		16,912	0.4		143,380	1.8
営業外費用 2		32,863	0.7		57,723	0.7
経常利益		503,335	11.4		704,146	9.1
特別利益 3		2,166	0.0		1,009	0.0
特別損失 4		4,940	0.1		11,669	0.2
税引前中間(当期)純利益		500,561	11.3		693,487	8.9
法人税、住民税 及び事業税	243,762			340,361		
法人税等調整額	25,549	218,212	4.9	6,135	346,496	4.4
中間(当期)純利益		282,348	6.4		346,991	4.5
前期繰越利益		94,633			97,642	
中間(当期)未処分利益		376,981			444,633	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>当中間会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日</p>								
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>b . 其他有価証券 (時価のないもの) 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a . 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b . 其他有価証券 (時価のないもの) 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>								
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法</p> <p>取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="319 985 638 1052"> <tr> <td>建物</td> <td>3～43年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	建物	3～43年	工具器具備品	2～15年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法</p> <p>取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="941 985 1260 1052"> <tr> <td>建物</td> <td>3～43年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	3～43年	工具器具備品	2～15年
建物	3～43年								
工具器具備品	2～15年								
建物	3～43年								
工具器具備品	2～15年								
<p>3 繰延資産の処理方法</p>	<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として計上しております。</p>								
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により当中間会計期間に対応する部分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職金の支給に備えるため、当中間期末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については発生時に費用処理しております。</p> <p>また、このほか執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。なお、その金額は 14,107千円であります。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により当期に対応する部分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職金の支給に備えるため、当期末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については発生時に費用処理しております。</p> <p>また、このほか執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。なお、その金額は 11,947千円あります。</p>								

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。 (2) ヘッジの手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...借入金、買掛金、未払金 (3) ヘッジ方針 主に当社の内規である「デリバティブ管理規則」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジの手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 平成15年6月30日現在	前事業年度末 平成14年12月31日現在																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">554,862千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">519,539千円</p>																																				
<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">614,416千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">648,541</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">184,349</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,447,307</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">239,080</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">450,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,171,490</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,010,570</td> </tr> </table>	建物	614,416千円	土地	648,541	差入保証金	184,349	計	1,447,307	短期借入金	150,000千円	1年内返済予定長期借入金	239,080	社債	450,000	長期借入金	1,171,490	計	2,010,570	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">621,364千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">648,541</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">184,349</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,454,255</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">360,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">270,636</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">450,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,191,317</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,271,953</td> </tr> </table>	建物	621,364千円	土地	648,541	差入保証金	184,349	計	1,454,255	短期借入金	360,000千円	1年内返済予定長期借入金	270,636	社債	450,000	長期借入金	1,191,317	計	2,271,953
建物	614,416千円																																				
土地	648,541																																				
差入保証金	184,349																																				
計	1,447,307																																				
短期借入金	150,000千円																																				
1年内返済予定長期借入金	239,080																																				
社債	450,000																																				
長期借入金	1,171,490																																				
計	2,010,570																																				
建物	621,364千円																																				
土地	648,541																																				
差入保証金	184,349																																				
計	1,454,255																																				
短期借入金	360,000千円																																				
1年内返済予定長期借入金	270,636																																				
社債	450,000																																				
長期借入金	1,191,317																																				
計	2,271,953																																				
<p>3 偶発債務</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)トリアス</td> <td style="text-align: right;">105,024</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)シー・アイ・ジェイ マニュファクチャリング</td> <td style="text-align: right;">97,978</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">203,002</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容		千円		(株)トリアス	105,024	借入債務	(株)シー・アイ・ジェイ マニュファクチャリング	97,978	借入債務	計	203,002		<p>3 偶発債務</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)トリアス</td> <td style="text-align: right;">120,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)シー・アイ・ジェイ マニュファクチャリング</td> <td style="text-align: right;">121,924</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">241,924</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容		千円		(株)トリアス	120,000	借入債務	(株)シー・アイ・ジェイ マニュファクチャリング	121,924	借入債務	計	241,924							
保証先	金額	内容																																			
	千円																																				
(株)トリアス	105,024	借入債務																																			
(株)シー・アイ・ジェイ マニュファクチャリング	97,978	借入債務																																			
計	203,002																																				
保証先	金額	内容																																			
	千円																																				
(株)トリアス	120,000	借入債務																																			
(株)シー・アイ・ジェイ マニュファクチャリング	121,924	借入債務																																			
計	241,924																																				
<p>4 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">117,165千円</p>	<p>4 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">114,858千円</p>																																				
<p>5</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>5 期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 16,181千円</p>																																				
<p>6 消費税の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>6 消費税の取扱い</p> <p>同左</p>																																				

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日		前事業年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日	
1	営業外収益の主要項目	1	営業外収益の主要項目
	受取利息配当金		受取利息配当金
	269千円		1,159千円
	賃貸収入		賃貸収入
	12,630		24,960
	為替差益		受取補償金
	896		110,181
2	営業外費用の主要項目	2	営業外費用の主要項目
	支払利息		支払利息
	17,239千円		41,084千円
	社債利息		社債利息
	4,334		8,715
	株式公開費用		
	9,307		
3	特別利益の主要項目	3	特別利益の主要項目
	貸倒引当金戻入益		投資有価証券売却益
	2,156千円		1,009千円
	関係会社株式売却益		
	9		
4	特別損失の主要項目	4	特別損失の主要項目
	固定資産除却損		固定資産除却損
	2,805千円		4,635千円
	リース契約等解約損		出店中止損
	2,135		2,200
			関係会社株式評価損
			3,999
5	減価償却実施額	5	減価償却実施額
	有形固定資産		有形固定資産
	61,919千円		124,984千円
	無形固定資産		無形固定資産
	7,791		11,984

(リース取引関係)

当中間会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日				前事業年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
車輛運搬具	9,238	6,479	2,758	車輛運搬具	9,238	5,565	3,672
工具器具備品	134,555	105,670	28,885	工具器具備品	142,897	98,195	44,702
ソフトウェア	74,290	50,380	23,910	ソフトウェア	75,258	43,372	31,885
合計	218,084	162,529	55,555	合計	227,394	147,133	80,260
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			38,624千円	1年内			47,446千円
1年超			21,512	1年超			39,066
合計			60,137	合計			86,513
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			24,765千円	支払リース料			60,989千円
減価償却費相当額			22,015	減価償却費相当額			54,564
支払利息相当額			1,560	支払利息相当額			5,088
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			2,372千円	1年内			1,823千円
1年超			9,125	1年超			8,985
合計			11,497	合計			10,808

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成15年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成14年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日		前事業年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	
1株当たり純資産額	18,543円12銭	1株当たり純資産額	16,158円82銭
1株当たり中間純利益	2,384円30銭	1株当たり中間純利益	3,041円16銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権残高を有しておりますが、当社株式は非上場、非登録であり期中の平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)」を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日	前事業年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
1株当たり中間(当期)純利益金額	2,384円30銭	-
中間(当期)純利益(千円)	282,348	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	282,348	-
期中平均株式数(株)	118,420	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(ストックオプション)1種類(新株予約権(ストックオプション))の数11,920個。	-

(重要な後発事象)

当中間会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日	前会計年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日						
<p>1 第三者割当増資による新株式発行</p> <p>平成15年 6月30日及び平成15年 7月11日開催の取締役会において、下記の通り新株式の発行を決議し、平成15年 7月30日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成15年 7月31日付で資本金は339,920千円、発行済株式総数は130,420株となっております。</p> <p>(1) 募集方法 一般募集（ブックビルディング方式による募集）</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 12,000株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき 40,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>(4) 引受価額 1株につき 37,200円 この価額は当社が引受人より1株あたりの新株式払込金として受け取った額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金になります。</p> <p>(5) 発行価額 1株につき 28,900円 (資本組入額 14,450円)</p> <p>(6) 発行価額の総額 346,800千円</p> <p>(7) 払込金額の総額 446,400千円</p> <p>(8) 資本組入額の総額 173,400千円</p> <p>(9) 払込期日 平成15年 7月30日</p> <p>(10) 配当起算日 平成15年 7月 1日</p> <p>(11) 資金の用途 設備資金及び新製品開発</p>	<p>1 新株予約権の付与</p> <p>平成15年 1月28日開催の臨時株主総会の決議に基づき、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定による新株予約権を付与しております。</p> <p>この詳細につきましては、「第4 提出会社の状況(2) 新株予約権等の状況及び (6)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>2 関連会社株式の売却</p> <p>平成15年 3月25日をもって、当社の関連会社である(株)カッシーナ・イクスシー広島の株式を同社の親会社である(株)タヤマに売却いたしました。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: right;">売却価格</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">簿価</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">関連会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table>	売却価格	10千円	簿価	0	関連会社株式売却益	9
売却価格	10千円						
簿価	0						
関連会社株式売却益	9						

2 生産、受注及び販売の状況

(1) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間会計期間		前事業年度	
	自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日		自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	
	仕入高(千円)	構成比(%)	仕入高(千円)	構成比(%)
家具事業	1,613,595	89.0	3,333,756	90.7
生活雑貨事業	184,811	10.2	315,307	8.6
その他の事業	14,442	0.8	27,856	0.7
合計	1,812,849	100.0	3,676,920	100.0

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間会計期間		前事業年度	
	自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日		自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
家具事業	3,812,515	85.9	6,612,944	85.3
生活雑貨事業	571,393	12.9	1,044,324	13.5
その他の事業	56,861	1.2	95,518	1.2
合計	4,440,770	100.0	7,752,788	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。